

株主通信



三井金属

Contents

- | | | | |
|----|----------------------|----|----------|
| 01 | トップメッセージ | 07 | 下半期トピックス |
| 02 | Special Report | 08 | 会社概要 |
| | ・新中期経営計画「25中計」 | 08 | 株式の状況 |
| 04 | 財務ハイライト | 08 | 株主メモ |
| 05 | なるほど！三井金属 | 08 | 役員 |
| | ・より働きやすい環境づくりを進めています | | |
| | ・新事業部「レアマテリアル事業部」発足 | | |

第**100**期
報告書

2024年
4月1日

2025年
3月31日

証券コード：5706



「25中計」でも 引き続き「地球を笑顔にする。」 そして持続的な企業価値向上へ

代表取締役社長 のう たけし
納 武士

■ 「22中計」の総括

当社グループでは、パーパス「探索精神と多様な技術の融合で、地球を笑顔にする。」を定め、社会的価値と経済的価値の両立で企業価値向上を目指す「統合思考経営」、「両利きの経営」を基軸とした全社ビジョン(2030年のありたい姿)を実現するため、2022年度を初年度とする3か年の中期経営計画「22中計」に取り組みました。

「社会的価値の向上」では、CO₂削減の施策を推進し、ジョブ型人事制度導入や処遇改善、DE&I推進など人的資本経営の改革を実施しました。また、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行し、意思決定の迅速化と取締役会の監督機能強化を図りました。

「経済的価値の向上」では、事業ポートフォリオの動的管理を進め、子会社株式売却やモビリティ事業本部の解消など大規模な事業再編に取り組みました。

これらの取組みは概ね期待どおりの成果を上げ、「社会的価値の向上」では「なでしこ銘柄」に選定されるとともに、「経済的価値の向上」では「22中計」最終年度である2024年度は損益および財務指標ともに原計画を達成し、過去最高益となりました。

■ 新中期経営計画「25中計」

2025年度を初年度とする新中期経営計画「25中計」では、「22中計」で掲げた全社ビジョンを確実なものとするため、現行施策のアップデートおよび追加施策を実行します。

「社会的価値の向上」では、カーボンニュートラル実現に向けた取組みを進め、今後は排出量取引制度やScope 3への対応も強化します。人的資本経営では、2030年の全社ビジョンに向けて2025年4月から新たな行動指針(バリュー)を運用し、人事制度と連動させました。さらに、働きがい改革やHRBP^{※1}による人材配置などの仕組みを定着させ、企業価値向上を目指します。ガバナンス面では業績報酬の指標にROIC(投下資本利益率)を追加し、監査等委員や社外取締役への譲渡制限付株式報酬制度も導入します。

「経済的価値の向上」では、資本効率を意識した経営として全社のROICの向上を図るべく、事業別WACC(加重平均資本コスト)および事業別ROIC目標(ROIC Spread^{※2})を運用し、「大胆施策^{※3}」を実行することによりポートフォリオマネージメントを強化してまいります。

※1 Human Resource Business Partner

※2 ROIC(投下資本利益率)からWACC(加重平均資本コスト)を差し引いた値

※3 漸次的ではなく非線形な成長への変化を実現する施策

特集：新中期経営計画「25中計」

2022年に三井金属グループのパーパス(存在意義)とそれを基軸とした全社ビジョン(2030年のありたい姿)を設定しました。引き続きその実現によって持続的な企業価値向上を目指します。

パーパス



探索精神と
多様な技術の融合で、
地球を笑顔にする。

コンセプト

- 両利きの経営 「知の探索」と「知の深化」の推進
- 統合思考経営 「社会的価値」と「経済的価値」の両立

全社ビジョン

マテリアルの知恵で“未来”に貢献する、事業創発カンパニー。

● 25中計 コンセプト(重点課題)

パーパスおよび全社ビジョン(2030年のありたい姿)を確実なものとするため、22中計での現行施策のブラッシュアップ、および追加施策を実施します。

● 25中計 重点課題

経営基盤の強化

- ポートフォリオマネージメント強化
 - ・事業性評価への事業別WACC・ROIC目標の導入、社会的価値の反映
 - ・“大胆施策”の実行
- 情報マネジメント基盤の整備
- 監査等委員会設置会社への移行によるガバナンス強化と全社戦略の促進

人的資本の拡充

- パーパス／全社ビジョンに基づく行動指針の設定
- 事業価値向上に繋がる人材育成／現場力強化と働きがい改革の加速
- 全社企業価値向上に資する人材育成

DXの促進

- 業務効率化と新たな価値創造業務への転換
- ICT人材最適配置とDX人材育成

● ポートフォリオマネージメント強化

事業別WACCを導入し、各事業の特性を事業性評価に反映させるとともに、事業価値をROIC Spreadで判断します。加えて、事業性評価の深化とメリハリある資源配分により、「価値」の拡大事業による飛躍と「価値」の育成事業による成長で企業価値を向上させていきます。

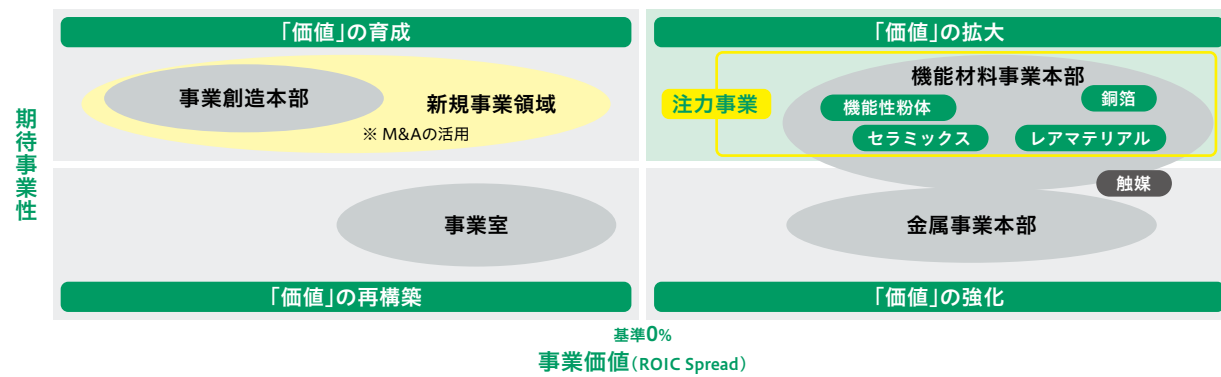
全社目標として、ポートフォリオマネージメントの強化により金属事業は安定した収益源として

全社目標

	2024年	2027年	2030年
ROE	21%	14%	14%
ROIC	11%	11%	14%

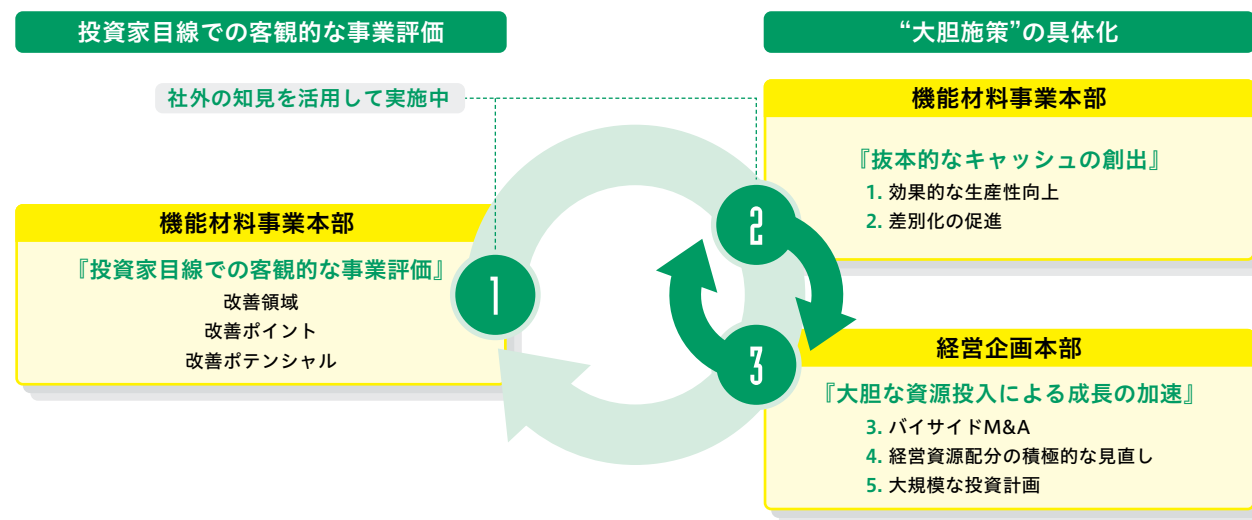
ROIC 7%以上、機能材料事業の成長で全社ROE10%以上を維持しつつ、2030年度にはROE・ROICともに14%以上を目指します。

事業評価マトリクス



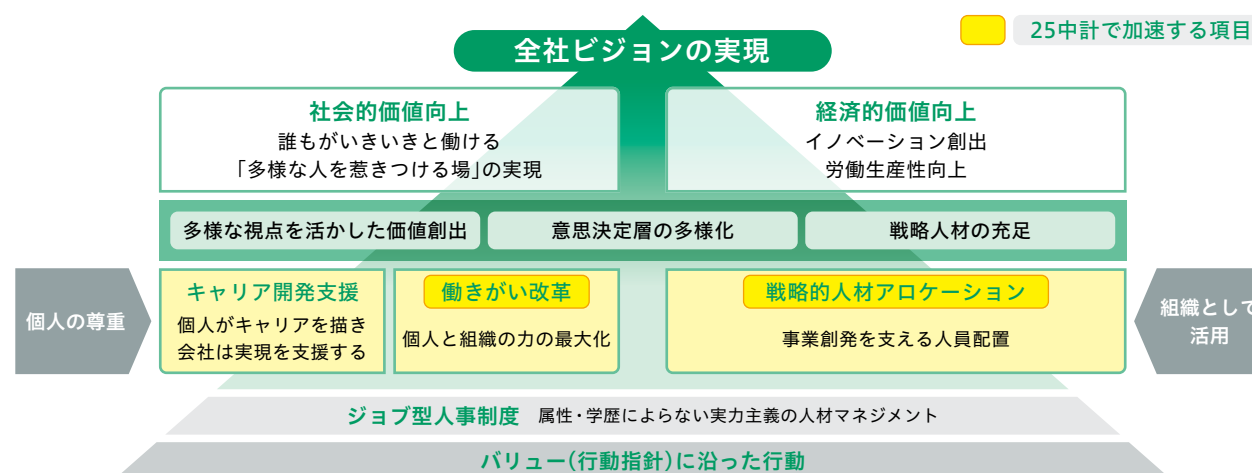
● 大胆施策

投資家目線での客観的な事業評価により、機能材料事業本部の改善ポテンシャルを把握します。機能材料事業本部と経営企画本部にて抜本的キャッシュ創出と大規模な資源投入の実施策を具体化し、ポートフォリオマネジメントを強化してさらなる成長を加速させます。



● 人的資本の拡充～全社ビジョンの達成を人的資本で支える

22中計で構築した人事制度・環境変革の基盤をベースに、働きがい改革と戦略的人材アロケーションを強化することで、全社ビジョンを実現できる組織へ変革していきます。



● ガバナンスの強化～役員報酬

業績報酬へのROIC指標の導入と、ESG指標要件型株式報酬における評価項目と報酬割合の増加により、ガバナンスの面から中長期の企業価値向上を加速させます。

役員報酬の報酬割合

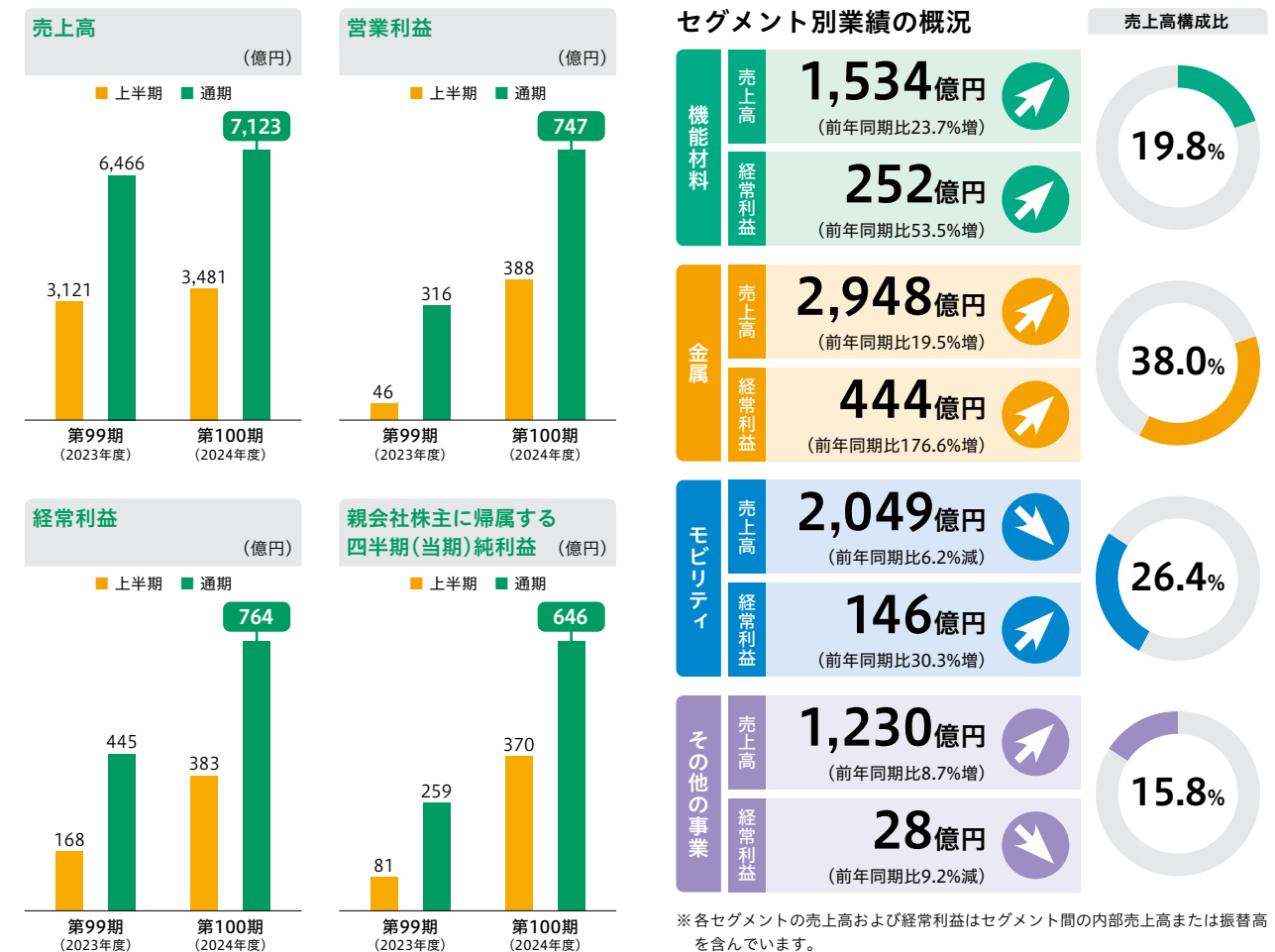
基礎報酬	50%	
業績報酬	30%	連結経常利益、全社ROIC
株式報酬	20%	うち、ESG指標は10%

※連結経常利益400億円ベース(会社業績に応じて報酬割合も変動)

役員報酬におけるESG指標(2025年度)

	項目	KPI
E	CO ₂ 削減	・2030年度までの削減計画の立案と当年度計画の実施
	環境取組み	・CDP気候変動スコア
S	DE&I	・女性管理職比率
	働きがいある職場	・エンゲージメントスコア
G	ガバナンス	・取締役会実効性評価の指摘事項の解消率
	コンプライアンス	・重大なコンプライアンス違反となる案件の有無

財務ハイライト



より働きやすい環境づくりを進めています



令和6年度なでしこ銘柄に選定

2025年3月24日に女性活躍推進に優れた上場企業として、経済産業省ならびに東京証券取引所より「なでしこ銘柄」に選定されました。当社が選定されるのは今回が初となります。

「なでしこ銘柄」は、経済産業省と東京証券取引所が共同で「女性活躍推進」に優れた上場企業を選定するものです。「中長期の企業価値向上」を重視する投資家のみなさまにとって魅力ある銘柄として紹介することで、企業への投資を促進、各社の取組みを加速化していくことを狙いとしています。

令和6年度は、「採用から登用までの一貫したキャリア形成支援」と「共働き・共育てを可能にする性別を問わない両立支援」を両輪で進める企業が選定されました。

■ 女性活躍推進について

当社は2021年10月にダイバーシティ＆インクルージョンを推進する専任組織として「ダイバーシティ推進室」を創設し、2024年4月には、「働きがい改革推進室」も新設いたしました。当社における女性活躍推進は、女性だけを後押しすることではなく、誰もが当たり前活躍できる職場にしていこうことです。様々な価値観や働き方を尊重し、より働きやすく働きがいを感じる会社になるために持続的な取組みをより一層深化・加速してまいります。



取組み施策

① 多様性を認め受け入れる職場づくり	・キャリア開発支援：キャリア面談、1on1、アンコンシャスバイアス研修(全社員対象) ・働きがい改革：働きがいワークショップの開催(管理職対象) ・男性育休取得率向上への各種施策
② 多様性を高め活かす職場づくり	・正社員採用女性比率向上への各種施策 ・女性管理職比率向上への各種施策 ・共働きを可能とする環境の整備：フレックス勤務制度、テレワーク制度、配偶者の転勤に伴う休職制度、カムバック制度、時短勤務制度等 ・女性社員に対するキャリア形成支援：女性管理職育成計画、外部研修派遣、女性交流会

「健康経営優良法人2025」に認定

2025年3月10日付で、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」に認定されました。

健康経営優良法人認定制度とは、特に優良な健康経営を実践している法人を「見える化」することで、社会的な評価を受けることができる環境を整備することを目的に、日本健康会議が認定する顕彰制度です。

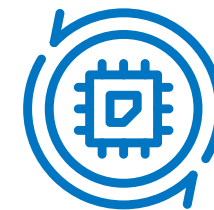
当社は、健康経営は重要な経営課題の一つととらえ、従業員がいきいきと活躍できる環境の実現

に向け各種施策に取り組んでおり、2019年以降継続して健康経営優良法人に認定されています。

今後も、パーパスである「探索精神と多様な技術の融合で、地球を笑顔にする。」を基軸に従業員とご家族のみなさんの健康維持・増進活動に取り組んでまいります。



新事業部「レアマテリアル事業部」発足



さらなる事業価値拡大を目指す「レアマテリアル」

当社は2025年4月、新事業部「レアマテリアル事業部」を発足しました。

表面弾性波(SAW)フィルター用高純度タンタルやガラス基板用セリウム系研磨材など軽希土類の製品群を有するレアメタル事業と積層セラミックコンデンサー(MLCC)などの電子材料、高性能電池材料、医療分野などの様々な用途分野の市場に高付加価値希土類素材を供給する完全子会社の日本イットリウム(株)が統合して誕生しました。

レアマテリアル事業部では、高度な分離精製を行う溶媒抽出技術を軸として常に市場、お客様の求める新規レアメタル・レアアース製品を開発・上市してまいります。

統合によるシナジー効果

レアメタル事業と旧日本イットリウム(株)はともに希土類を取り扱い、また工場が福岡県大牟田市

唐船地区で隣接していることから、一体運営することで下記のような様々なシナジーの実現が期待できます。

- ・技術の融合による新製品の創出
- ・効率的な人材の採用と活用
- ・レアアースリサイクルの効率化
- ・市場・原料情報共有による販売・購買機会拡大
- ・機能統合によるコスト削減

今後も新たなシナジーを創出し、さらなる事業価値拡大を目指します。



レアアースリサイクル(溶媒抽出ライン)

主要製品

SiCウェハ用研磨材NANOBIK™

今後成長が見込まれるパワー半導体向けSiC基板の研磨材としてNANOBIK™への期待が高まっています。国内ではトップシェアを有しており、今後は海外展開を積極的に進めてまいります。



SiCウェハ用研磨材NANOBIK™ SiCウェハ

PET用・シンチレータ結晶材料

PET(陽電子放出断層撮影)において、陽電子が消失する際に発生するγ線をリング状に設置されたシンチレータ結晶が捉えて発光し、電気信号に変換します。これを画像解析することで病巣の状態や大きさを調べることができます。シンチレータ結晶には、当社分離精製技術により高純度化されたGd(ガドリニウム)、Y(イットリウム)、Lu(ルテチウム)などが用いられています。



PET検査装置 シンチレータ結晶

2024年12月



アルジロダイト型硫化物固体電解質「A-SOLiD®」

全固体電池向け硫化物固体電解質「A-SOLiD®」の 量産技術開発が経済産業省より認定(投資金額198億円)

全固体電池向け硫化物固体電解質「A-SOLiD®」の量産技術開発が経済産業省の「蓄電池に係る供給確保計画」として認定されました。これにより、固体電解質の需要拡大に対応する生産能力を確立し、国内の全固体電池サプライチェーン構築に貢献します。2019年から埼玉県上尾地区で量産試験を行い、2度の生産能力増強を決定。当社固体電解質は複数のお客様において開発標準材料として位置づけられ、電気自動車など幅広い用途での実用化に向けた取組みを進めています。

2024年12月



インドでのCO₂排出量削減技術実用化を目指した 小型CCU-Sの実証事業が経済産業省の補助金対象事業に採択

インドでの小型Carbon Capture & Utilization System(CCU-S)実証事業が経済産業省の補助金対象事業に採択されました。当社はインド工科大学デリー校と共同で水電解電極の開発も進めており、インドにおいてグリーン水素分野での研究開発を推進しています。本実証事業では、インドの触媒工場にCCU-Sを設置し、工場排ガスや大気からCO₂を回収し、水素と反応させてメタノールに変換する技術を実証します。CO₂を輸送や貯蔵しやすい液体物質に変換して活用することで、国際的な脱炭素社会の実現に貢献します。

2025年1月

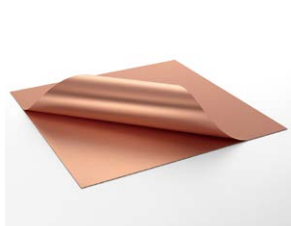


高周波基板用銅箔「VSP™」

高周波基板用銅箔「VSP™」の生産体制増強

高周波基板用銅箔「VSP™」の生産能力を約40%増加させ、月産580tに引き上げました。台湾工場では既存設備の改善により月産520tへ増強し、マレーシア工場では一般箔設備を転用し2025年4月から月60tの生産を開始しました。「VSP™」は高周波数帯におけるプリント基板の伝送損失低減に大きく寄与することから、高性能通信インフラ機器に採用され、特にAIサーバー関連での需要が増加しています。今後の需要拡大に対応するため、さらなる生産能力の増強も検討しています。

2025年1月



キャリア付極薄銅箔「MicroThin™」

キャリア付極薄銅箔「MicroThin™」生産体制の増強計画

キャリア付極薄銅箔「MicroThin™」の生産能力を拡大し、2025年以降、埼玉県上尾事業所とマレーシア工場で順次増強します。2027年度までに30万m²、2030年までにさらに40万m²増強し、月産560万m²を目指す計画です。「MicroThin™」は、微細回路形成に適した製品で、半導体パッケージ基板やスマートフォン用マザーボードに使用されています。今後、データセンターや車載向けメモリー基板用途の増加、新規用途への採用拡大により需要が伸びると予測されています。DX導入による製造工程のビッグデータ化やデータサイエンスの活用で生産性を向上させていきます。

2025年2月



レアメタル新溶液材料「iconos™」

機能性液体事業の推進、機能性コーティング事業を開始

2025年4月1日付で「機能性液体事業化推進部」を機能材料事業本部に発足し、コーティングをはじめとした機能性液体の事業化推進体制を強化していきます。その一環として、レアメタル新溶液材料「iconos™」および防汚・防曇コーティング剤を活用したコーティング事業を開始しました。機能性コーティング剤と独自の技術により、各種基材の機能性向上に課題を抱えているお客様に解決策をご提案いたします。高機能素材の創出と社会実装を通じて、省エネ・プロセス短縮による環境負荷低減やメンテナンスフリー社会の実現に貢献します。

会社概要 (2025年3月31日現在)

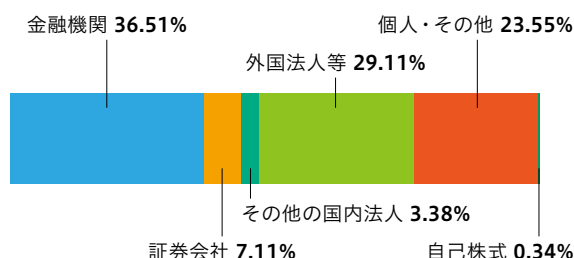
商号	三井金属鉱業株式会社
	(Mitsui Mining & Smelting Co., Ltd.)
	[呼称: 三井金属/MITSUI KINZOKU]

本店	東京都品川区大崎一丁目11番1号
設立	1950年5月1日
資本金	42,289百万円

株式の状況 (2025年3月31日現在)

発行可能株式総数	190,000,000株
発行済株式総数	57,381,552株
株主数	38,573名

所有者別株式分布状況



大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,814	18.91
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,840	11.96
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	1,554	2.71
三井金属社員持株会	1,346	2.35
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,177	2.05
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	941	1.64
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	880	1.54
JPモルガン証券株式会社	850	1.48
三井金属取引先持株会	820	1.43
ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM	807	1.41

※ 持株比率は自己株式(199,361株)を控除して計算しております。
※ 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

株主メモ

定時株主総会の議決権の基準日	3月31日
期末配当の基準日	3月31日
中間配当の基準日	9月30日
定時株主総会	6月下旬

株主名簿管理人・特別口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

ご連絡先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-782-031

株式に関する手続き・よくある質問はこちら
<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency>

公告の方法

電子公告とする。(https://www.mitsui-kinzoku.com/toushi/stock_info/denshikoukoku/)

ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。

〈株式事務のお取扱い〉

1. 未払配当金の支払いのお申出先
左記三井住友信託銀行にお申し出ください。
2. 住所変更、単元未満株式買取等のお申出先
① 証券会社の口座へ株式をお預けになられている株主様は、お取引のある証券会社にお申し出ください。
② 証券会社の口座へ株式をお預けになられていない(特別口座に記録されている)株主様は、左記三井住友信託銀行にお申し出ください。

役員

取締役

納 武士 代表取締役社長	戸井田 和彦 社外取締役
池信 省爾 代表取締役副社長 兼 副社長執行役員 経営企画本部長	武川 恵子 社外取締役
岡部 正人 代表取締役専務取締役 兼 専務執行役員/機能材料事業本部長	
山下 雅司 常務取締役 兼 常務執行役員 経営企画本部副本部長	

監査等委員である取締役

志岐 和也 取締役 監査等委員
石田 徹 社外取締役 監査等委員
井上 宏 社外取締役 監査等委員
川西 幸子 社外取締役 監査等委員

常務執行役員

安田 清隆 常務執行役員 事業創造本部長
齋藤 修 常務執行役員 金属事業本部長
川原 誠 常務執行役員 技術本部長

執行役員

宮園 武志
杉元 晶子
加藤 和照
岡田 和之
山本 拓也
若井 健太郎
吉本 誠一朗
須戸 達哉
関口 知生
田中 洋一
石田 新太郎

フェロー

薦田 康夫
理事 大野 寿宏



三井金属鉱業株式会社

コーポレートコミュニケーション部
〒141-8584 東京都品川区大崎一丁目11番1号
TEL: 03-5437-8028

